

UCCグループ サステナビリティレポート

Sustainability Report

2024



Sustainability Vision

サステナビリティビジョン

コーヒーの力で、 世界にポジティブな変化を

私たちは、栽培から1杯のコーヒーに至るまで、
一貫したコーヒー事業をグローバルに展開しています。

「より良い世界のために、コーヒーの力を解き放つ。」を存在意義(パーパス)として掲げ、その実現のため、
コーヒー産業の持続可能性にも配慮した独自のサステナビリティ活動に取り組んでいます。

これからはさらに地球のことを考え、より良い未来を皆さんと見るために
サステナビリティビジョンを策定しました。

いつまでもあなたが飲むコーヒーが日常から消える日が来ないように。

Message from CEO

CEOメッセージ

UCCグループは、1933年の創業以来、「いつでも、どこでも、一人でも多くの人においしいコーヒーを楽しんでいただきたい」という創業精神を受け継ぎ、コーヒーの価値探求・価値創造に取り組んできました。生産国での栽培から、農事支援、原料調達、研究開発、焙煎加工、販売、品質保証、そして、文化、教育に至るまで、おいしいコーヒーを楽しんでいただくためのありとあらゆることを自社で手掛けております。コーヒーに関わるバリューチェーンをグローバルに展開し、その事業の一つひとつで、最高のコーヒーのおいしさ、楽しさにこだわり続ける企業は世界でもUCCグループだけです。

将来コーヒーが今のように飲めなくなるかもしれない、そのようなことがよく聞かれます。私たちの命とも言うべきコーヒーを持続可能にするために、また、コーヒーの力で持続可能な地球社会に貢献するために、グループとしてできることに全力で取り組まなければなりません。

そういった考えのもと、私たちは2022年4月にサステナビリティビジョン「コーヒーの力で、世界にポジティブな変化を」を掲げました。気候変動対応、森林破壊防止、循環型社会への移行などの世界の

環境課題に向きあいながら、自然を豊かにする手助けとなる活動を行っています。加えて、ステークホルダーの人権に配慮した調達活動や健康・教育領域で社会にインパクトを残す取り組みを進めることで、人々を豊かにする手助けとなる活動も行っています。

サステナビリティビジョンの実現には、ステークホルダーの皆さまとの協働・共創が、最も重要なポイントとなるのは間違いありません。皆さまと同じ方向を向いて取り組みをご一緒し、共に価値を創造することで、世界にポジティブな変化を起こしていきたい、そのように私たちは考えています。

「より良い世界のために、コーヒーの力を解き放つ。」これからも、UCCグループは、より良い世界のために、コーヒーを通じた価値創造に挑戦し続けます。

グループ CEO 上島 豪太

Sustainability Framework

サステナビリティ・フレームワーク

2030年までに健康・教育分野で
社会に大きなインパクトを
#健康 #教育

2030年までに自社ブランドを
100%サステナブルな
コーヒー調達に
#農家の生計 #トレーサビリティ
#人権



2040年までに
カーボンニュートラル&
ネイチャーポジティブアプローチ
#気候変動 #温室効果ガス
#生物多様性 #森林 #水

Contents

目次

01	CEOメッセージ
02	サステナビリティ・フレームワーク／目次
03	グローバル座談会： グローバル×ローカル 持続可能な未来に向けた UCCグループの挑戦とは？
05	ハイライト1 カーボンニュートラルな社会に向けて カーボンニュートラルに向けた水素焙煎の挑戦
08	温室効果ガス排出削減に向けて
09	ハイライト2 サステナブルなコーヒー調達に向けて 2030年までに自社ブランドを 100%サステナブルなコーヒー調達に
11	ステークホルダー対談： 自然と共存する持続可能なコーヒー生産とは？
13	サステナビリティマネジメント
15	環境 持続可能な地球を目指すために／ サーキュラーエコノミーへの貢献
15	2040年までにカーボンニュートラルの実現を目指して
17	サーキュラーエコノミーを目指して

19	環境 ネイチャーポジティブアプローチ ネイチャーポジティブに向けた取り組み
23	社会 産地支援とコーヒーコミュニティの より良い暮らしのために 23 サステナブルなコーヒー調達へ 25 人権の尊重 26 ステークホルダーとのエンゲージメント
27	社会 ステークホルダーの皆さまと UCC グループ一人ひとりのウェルビーイング 27 2030年に向けて「コーヒー×健康」分野で 目標制定、研究推進 28 コミュニティエンゲージメント 29 サステナビリティ教育 30 従業員のウェルビーイング
31	ガバナンス UCCグループの 透明性向上とリスクマネジメント 31 ガバナンスとサステナビリティ
33	パフォーマンスデータ
36	グループ概要

Editorial policy

編集方針

本レポートでは、UCCグループのサステナビリティに関する考え方やグローバル目標、それらを実現・達成するための取り組みと成果を報告しています。ステークホルダーの皆さまのUCCグループへのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

発行
2024年10月
対象期間
2023年1月1日～12月31日
対象範囲
UCCジャパン(株)
UCC上島珈琲(株)
UCCコーヒーフロフェッショナル(株)
ユーシーシーフードサービスシステムズ(株)
ラッキーコーヒーマシン(株)
UCC EUROPE LIMITED
UCC ASIA PACIFIC PTE. LTD.
UCC COFFEE AUSTRALIA LIMITED ほか

あなたの地域の ステークホルダーが期待する サステナビリティに関して、 最も重要なことは何ですか？

Samuel • 最も重要な課題は脱炭素化です。私たちが協力している大手サプライヤーや顧客のほとんどは、SBTi目標を設定し、報告しています。また、欧州の法規制では、自然(森林破壊防止)と人権の両方に関する期待値も設定されています。さらに、欧州のコーヒー企業と消費者は包装材の問題にも直面しています。使用する材料の調達において責任ある行動が求められています。

Dean • オーストラリア、ニュージーランドも欧州と似ており、廃棄物ゼロへの取り組み



Bee Ling Tan
UCC ASIA PACIFIC PTE. LTD. CEO

みとCO₂削減が主な優先事項です。これらと並行して、サステナブルな調達、人権や現代奴隷制の遵守も重視されています。

Bee Ling • アジアローカルでは、地域社会との関わりを重視しています。UCC Champions Sustainabilityでは、UCCとコーヒー生産地域との間でベストプラクティスを共有しています。取り組みに関するコミュニケーション強化や、消費者の選択が未来の環境にどのように貢献できるかの教育を推進しています。

里見 • 日本では特に、業務用の得意さまから多くのサステナビリティに関連する要望が出ます。インバウンド需要も相まって、ホテル事業に関わるお客さまからの脱炭素やサステナブル調達、包装などへの要求水準はとて高く、迅速な対応が求められています。また、サステナビリティ課題をイノベーションで解決するというチャレンジも重視しており、水素焙煎はこのソリューションの一例です。

Samuel • 水素焙煎は脱炭素に貢献し、よりおいしいコーヒーを提供できる可能性があるため、画期的な取り組みとして注目しています。サステナビリティに取り組む企業は大胆な目標や声明を出すことも多いですが、具体的な行動については言及が少ないケースもあり、水素焙煎は具体的な行動の代表例ですね。



Samuel Hadorn
UCC EUROPE LIMITED CEO

UCCグループの グローバルなサステナビリティ 活動をどのように 評価していますか？

里見 • グローバルでの共通目標、課題解決に向けた議論とスピーディーな意思決定はサステナビリティ活動を推進する上でとても重要です。そういった意思決定をスピーディーに行うグローバルガバナンスの点において、我々は相応のレベルにあると考えています。もちろんまだまだ課題はありますが、グループ全体で最も先進的な地域である欧州の意見を取り入れることで、グループ全体が鍛えられていると感じます。

Samuel • 顧客やビジネスパートナーに、UCCグループがグローバルで一貫した挑戦的で持続可能な目標を掲げていることを示すことは非常に重要だと感じます。これにより、顧客との信頼関係が築かれ、協力が進んでいます。

Bee Ling • UCCグループはグローバルにサステナブルなコーヒー調達を実践し、SDGs(持続可能な開発目標)にも賛同しています。人と自然の力をうまく活用してコラボレーション、イノベーション、教育の良いサイクルを生み出せていると思います。

Dean • お客さまからのグローバルな要望は、主に、脱炭素報告の標準化、サプライチェーン監査と認証の標準化のいずれかに関するものです。我々がグローバル



里見 陵
UCCジャパン(株)執行役員 サステナビリティ経営推進本部長

で標準化された報告を行い、指数を持つことは好ましいですね。

ローカルな サステナビリティ活動への 評価は？

Dean • 我々でコントロール可能な活動項目に関しては順調に進んでいます。次は重点領域においてマクロに、また業界の変化を促すような活動に焦点を移す必要があります。

Bee Ling • 持続可能な未来のためにはグローバルな視野が必要です。一方、アジアローカルにおいてはサステナブルな調達にとどまらない、多面的なアプローチをとっています。私たちのコミットメントは、廃棄物の最小化や、抽出後のコーヒー粉プログラムのような革新的なアップサイクル・イニシアチブに至るまで、広範囲に及んでいます。

Samuel • 欧州では多くの好事例があります。例えば、サプライチェーン・品質・調達のオペレーションチームは現在、フットプリントの管理と改善に多くの時間と労力を費やしています。それにより、GHG排出量の削減や2024年末までに埋立廃棄物ゼロを達成予定などの成果を上げています。



Dean Divehall
UCC COFFEE AUSTRALIA LIMITED CEO

里見 • 日本ローカルでの活動レベルは質・量共に明らかに向上しています。これは、パーパス・バリューの浸透活動を積み重ねてきたことや、サステナビリティに関する社内外へのPR活動の強化が大きな要因だと感じています。一方消費者に目を向けると、年代にもよりますが、脱炭素のトピックですらまだ十分に認知されておらず、サステナブル調達の領域に関してはさらに認知度が低いように思います。UCCブランドは日本でレギュラーコーヒー No.1のシェアを持っていますので、先陣を切って認知拡大の活動を進め、消費者の認識を高めていく必要があると考えています。

Global dialogue | グローバル座談会

グローバル × ローカル 持続可能な未来に向けた UCCグループの挑戦とは？

持続可能性の実現に向けたグローバルな活動とローカルな活動を議論。

脱炭素化やサステナブルな調達、廃棄物削減など、具体的な挑戦と課題を語ります。



Highlight 1
カーボンニュートラルな
社会に向けて

カーボンニュートラルに向けた 水素焙煎の挑戦

UCCはカーボンニュートラルへの取り組みの一環として、おいしいコーヒーをお客さまに届ける上で欠かせない「焙煎」工程に着目しています。

Hydrogen roasted coffee

なぜ水素焙煎に取り組むのか

コーヒー豆の焙煎工程には、一般的に都市ガスやプロパンガスなどの化石燃料を熱源として使用しますが、カーボンニュートラルに向けては化石燃料由来のCO₂排出が大きな課題となります。この熱源を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、電気ヒーターなどに置き換える（電化する）ことができれば、最もシンプルにCO₂排出量の低減が可能です。しかし、工業レベルの焙煎には莫大なエネルギーの確保が必要であること、火災による細やかな熱風温度の調整が必要であることから、電化が難しいのが現状です。このような背景から、UCCは燃焼時にCO₂を

排出しない水素火炎を熱源とした水素焙煎に着目しました。

水素焙煎は化石燃料による焙煎に比べ、幅広い温度での焙煎が可能であり、消費者にとって重要なコーヒーの風味をより引き出せることも分かってきました。水素が持つ特性を活かすことで、従来は不可能だった条件で豆を焙煎できることが可能です。水素焙煎を推進することでカーボンニュートラルだけでなく、コーヒーの多彩な味覚表現を目指し、その可能性を広げていきます。



水素焙煎機

Behind story | 研究員が語る開発秘話

UCCグループの焙煎技術を駆使し、 水素焙煎という独自の焙煎方法を確立

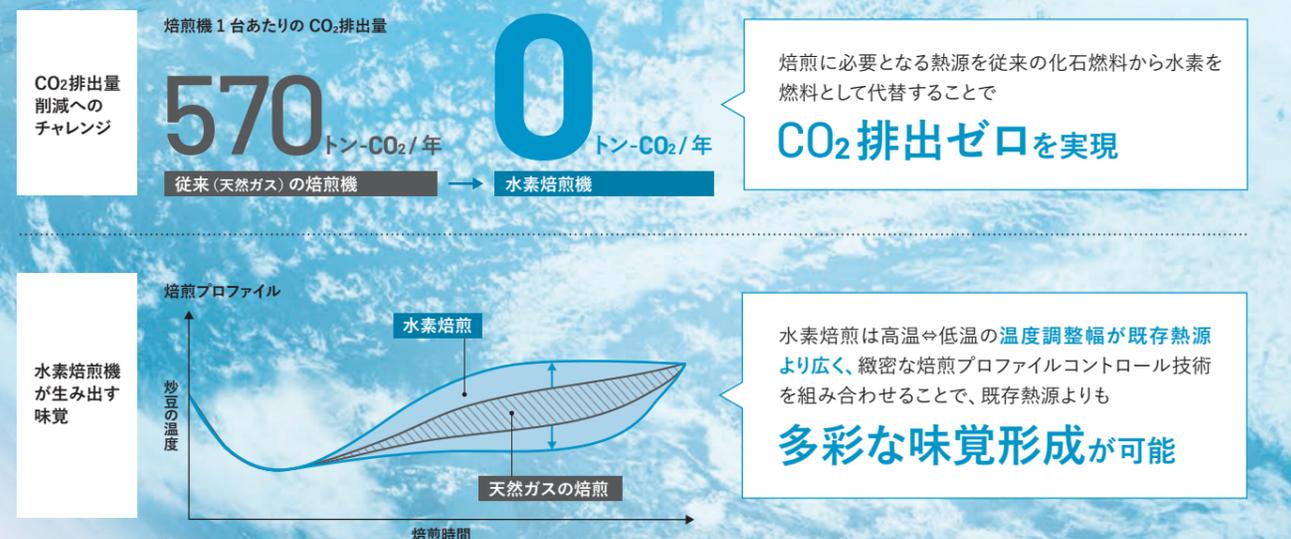
水素焙煎機の開発にあたっては、大きく2つの課題がありました。まず、設備面の課題として、水素を燃焼して必要な熱風を得る焙煎機を新たに開発する必要がありました。水素焙煎を導入するのは、単に従来の化石燃料を水素に置き換えれば済むものではありません。地球上で最も小さい分子で構成される水素は漏れやすく、また、漏れても気づきにくいので、安全面の配慮が重要になります。しかし、UCCグループではこれまで水素を扱った経験がなかったため、その性質に関する知識の習得からスタートしつつ、並行してバーナーメーカーなど知見のある専門家に協力を仰ぎ、必要な安全対策を設計しました。大型水素焙煎機的设计には、小型の水素焙煎機を複数製作・試験した結果を応用することで、安全対策を施しています。



UCC上島珈琲(株) SCM本部
生産部 部長
木村 裕一

次にコーヒーの味覚面において、従来の化石燃料と水素では単位体積あたりのエネルギー量が大きく異なるため、同一量焙煎では従来の品質を保てないことが課題となりました。コーヒーの焙煎は、繊細な火力調整により焙煎温度をコントロールすることが重要です。UCCグループはこの焙煎技術に強みを持っており、それを活かすことで従来と同等品質のコーヒーを安定的に製造する方法を見出しました。さらに、より良い味わいを目指してイノベーションセンターと協力し、焙煎と試飲、機器分析を繰り返しました。その過程で、水素焙煎は温度調整幅が広く、水素でしか出せない焙煎プロファイルと味覚があることを確認しました。これにより、UCCのコーヒーの味覚幅を広げる焙煎方法としても確立することができました。

「コーヒーは水素焙煎でおいしくなる」という方向が見えつつあり、サステナビリティとコーヒーのおいしさ両方を広げる画期的な技術として一層磨きをかけていきます。



水素焙煎コーヒーを日本各地で提供し、 認知拡大と普及を目指す

水素焙煎のコーヒーをより多くの方々に知っていただくために、周知活動にも力を入れています。

2023年に広島で開催されたG7サミットでは、世界各国からの報道関係者に向けて水素焙煎コーヒーを紹介しました。5月18日～22日の5日間、国際メディアセンター(IMC)において、水素焙煎コーヒーの試飲と、パネル展示を通じて水素焙煎の仕組みを紹介しました。

また大阪・梅田では、2023年11月3日～5日の3日間、「デカポdeマルシェ」において水素焙煎を含めた水素の力を紹介するブースを出展し、来場者に水素焙煎コーヒーを提供しました。試飲されたお客さまからは、「地球にやさしい焙煎技術は初めて聞いた」という声も寄せられました。

そのほか2024年1月には東京都主催の「水素でかわるHANEDA未来展」、同年2月には東京国際フォーラムで開催された「サステナブル・ブランド国際会議」、

同年3月には山梨県主催の「やまなしミライエネルギーフェス2024」と、埼玉県のエオンレイクタウンで行われた「第9回東北フェア」の福島県浪江町PRブースで、水素焙煎コーヒーを紹介しました。

UCCグループは今後も各地で水素焙煎コーヒーをPRし、来たるべき水素社会への新たな切り口として、水素焙煎の認知度を高めていきたいと考えています。



富士工場に水素を熱源とする大型焙煎機の導入決定。 2025年4月運転開始へ



2022年から開発を始めた水素焙煎は、2023年5月に特許を出願し、同年8月に小型水素焙煎機でのテスト製造・販売を開始しました。現在も販売経路を限定し、テスト製造を実施しています。

今後の計画としては、2025年4月に、UCC富士工場において大型水素焙煎機を

導入することが決定しており、工業レベルでのコーヒー製造水素化を率先して推進していきます。熱源を従来の化石燃料から水素に代替することにより、焙煎機1台あたりのCO₂排出量は、570トン-CO₂/年から0トン-CO₂/年(焙煎時の熱源を100%水素にした場合)に削減されます。



UCC EUROPEにおけるCO₂排出削減の取り組み

UCCグループでは、世界各地で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

UCC COFFEE BENELUX(オランダ)が運営するオランダのポルスワード工場では、CO₂排出量の削減を目的に、2021年に屋根に太陽光パネルを設置しました。同工場は2017年以前からすでに100%グリーンエネルギーを使用していましたが、太陽光エネルギーの導入により、自社で実施可能な再生エネルギーへの転換をより一層強化しました。同工場の太陽光発電による年間のCO₂排出削減量は推定230トン(対混合型エネルギーと比較)で、コーヒー関連企業では同規模の

事例は多くありません。UCCグループはこれからもサステナビリティに対して先進的に取り組んでいきます。



96%

UCCグループヨーロッパ全体での再生可能エネルギー導入率

in Europe

温室効果ガス排出削減に向けて

UCCグループでは、各地の工場でも再生可能エネルギーを取り入れ、温室効果ガス排出削減に向けて取り組んでいます。

Renewable energy

in Asia

UCC台湾雲林工場におけるCO₂排出削減の取り組み

2019年から稼働しているUCC台湾雲林工場では、工場設備の廃熱や冷気の再利用によって、エネルギーの総消費量を減らし、CO₂排出量の削減を推進しています。

一例を挙げると同工場では、UCC独自の焙煎機「アロマスター」を導入しています。アロマスターは焙煎中の熱風の温度変化を監視し、コーヒー豆の温度を自動的にコントロールできるようになっています。さらに、従来の焙煎機では、焙煎時の熱は設備外に排出されていましたが、アロマスターは、この廃熱の約半分を再度焙煎時に有効活用できる構造になっています。

また、焙煎直後の炒り豆をマイナス2°Cに急速冷却することにより、炒りたての芳醇な香りを逃がさない独自製法「アロマフ

リージング製法」を採用しています。この製法時に発生する冷気の約半分も無駄なく再利用することで、冷気製造の効率化を実現しています。

そのほか、アフターバーナーの燃焼温度を見直すことで、ガスの使用量削減にも取り組んでいます。このような取り組みによりさらなるCO₂排出削減を進めています。



2030年までに自社ブランドを 100% サステナブルなコーヒー調達に

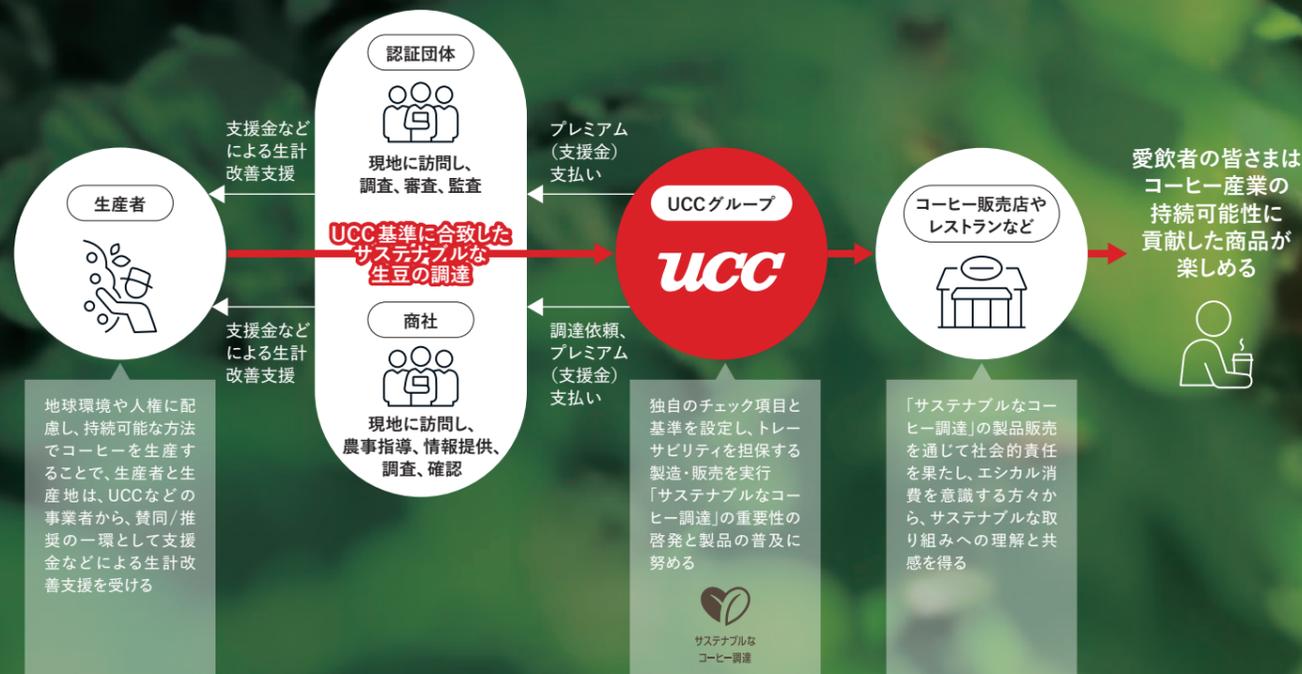
UCCグループは、コーヒーのサステナビリティ重要課題(人権・環境など)に配慮した
コーヒー生豆の調達および供給拡大に貢献しています。

コーヒーにおいて、人権や環境といったサステナブルな要素に配慮した調達の重要性がグローバルで高まっています。日本市場では、サステナブルに調達されたコーヒーの原料調達の割合は欧米などに比べるとまだ低い水準にあるものの、SDGsやサステナビリティに対する意識は急速に高まっています。この動きをさらに推し進め、サステナブルに調達されたコーヒーを身近に感じてもらうため、UCCグループは2022年秋から「サステナブルなコーヒー調達」プログラムを始動しました。このプログラムでは、地球、人、製品の

3つのサステナブル要素に配慮した原料の調達を協働パートナーの監査のもとで行い、既存のプログラムを包括する独自の定義を設けています。UCCグループは、コーヒー業界におけるサステナブルに調達されたコーヒーの比率を高め、持続可能なコーヒー産業に貢献するべく活動を続けていきます。

具体的には、まずステップ1として基準を設定し、ステップ2で調達パートナーの選定を行いました。地球、人、製品の3要素に沿ったチェック項目を設定する際には、商社や専門家、社内のサステナビリティ

チームや調達チームの意見を反映し、現実的な内容に落とし込みました。調達パートナーの選定においては、(公平性・信頼性確保のため)グローバルコーヒープラットフォームのリファレンスコードと同等性を確保することを前提に、UCCのチェック項目が調達パートナー候補の調達コードの記載内容と一致するかをチェックしました。最後に、ステップ3では、第三者監査パートナー(取引先や商社など)から年に一度の誓約書とポテンシャルファーマーリストを受け取っています。



Sustainable coffee sourcing

For nature positive



ステークホルダー対談

自然と共存する 持続可能なコーヒー生産とは？

UCC EUROPEと世界的な環境NGOであるコンサベーション・インターナショナル(通称CI)が、気候変動の影響を受けるコーヒー産業の現状と、環境再生型農業の実施を通じた持続可能な生産システムの構築について語ります。



Malcolm ● 本日は対話の機会を頂き、ありがとうございます。CIさまはグローバルで自然保護に取り組まれています、どのようなことを課題として認識されていますか？

Bambi ● 自然は、ほぼすべての人間活動の基盤であり、多くの地域で生活と生計を直接的に自然に依存して暮らす人々がいます。一方で、世界的な人口増加と中産階級の台頭により、農業と食料生産システムが拡大し続け、森林、湿地帯、放牧地、海洋などの大規模な破壊を引き起こしています。

この課題に対処するためには、自然生態系を保護・回復し、生産活動を持続可能かつ再生可能なシステムへと転換することが急務となります。その一つの手段として期待される環境再生型農業は、土壌の健康状態を高めて生物多様性を回復させ、化学合成農業資材の使用量を減らせるため、気候変動への影響を軽減しながら食料生産を可能にします。そうした生態系の中で暮らす零細農家や地域コミュニティは、環境再生型農業への移行において極めて重要な役割を担っています。

Malcolm ● 確かに、環境再生型農業はネイチャーポジティブに向けて、私たちも注力したい領域として

Malcolm Hett
UCC EUROPE LIMITED
サステナビリティ・ディレクター

検討しています。ところで、コーヒー産業は、広範囲なバリューチェーンを有していますが、気候変動や生態系との共存という観点から、どのような課題を感じていますか？

Bambi ● コーヒー産業は、気候変動による大きな影響を受けています。気候変動はもはや抽象的な脅威ではなく、世界中のコーヒー生産者にとって日常的な現実であり、特に零細農家や女性農家は困難を強いられています。近年、予測できない干ばつ、不規則な雨や嵐、病害虫の

自然と調和して
コーヒー豆を栽培する。
これは私たちが
自らに課した挑戦

発生など、極端な異常気象が、コーヒー生産地の至るところで観測されています。一方、コーヒーの消費量は急速に拡大し続けており、21世紀半ばには需要が今より倍増すると予想されています。コーヒー栽培を森林地帯まで拡大することなく、この需要を満たすことが、コーヒー産業の最大の課題の一つだと認識しています。

Malcolm ● 私たちも同様の課題認識を持っており、今後産地とのエンゲージメントが非常に重要だと考えています。

Bambi ● UCCグループでは現状どのような方向性を検討されていますか？

Malcolm ● 自然と調和してコーヒー栽培を行うことは大変重要なことです。一方、世界中のコーヒー愛飲家のためにそれを毎日実行することは、容易なことではありません。ただ、これは私たちが自らに課した挑戦であり、それを実現する決意を固め

ています。私たちは、コーヒー生産地においてCIさまから、3つの行動分野(保護、回復、改善)に取り組むことを学びました。CIさまの分析によると、私たちのコーヒーは世界で最も生物多様性が高く、かつ壊れやすい生態系の一部で生育されていることは明白で、私たちは次世代のために自然を保護する重要な役割を担っていると再認識しました。

Bambi ● 具体的な施策はどのようなものでしょうか？

Malcolm ● 私たちが掲げる2030年までにすべての自社ブランドコーヒーをサステナブルなコーヒー調達とするという目標は、その効果や内容がネイチャーポジティブと重複する点が多く、自然保護に積極的に取り組むというネイチャーポジティブの目標にも

貢献します。そして、この目標達成に向けては、コーヒーが自然保護に貢献するだけでなく、農業コミュニティの社会福祉を支え、生活を向上させるものでなければなりません。サステナブルなコーヒー調達のプログラムには、主要なサプライヤーの方々が参画してくれています。また、フェアトレードやレインフォレスト・アライアンスといった国際NPOとの緊密な協力も継続することで、農家の方々の生計向上にも貢献したいと考えています。

Malcolm ● CIさまは、森林破壊や気候変

動の面で特にリスクが高いとされる製品を扱うUCCのような企業に何を期待されますか？

Bambi ● 私たちは長年、企業には単に持続可能な事業を行うだけでなく、その事業が依存している自然の保全に対して投資する責任もあると信じてきました。UCCのようなグローバルに事業を展開する企業には、豊かな生産性を有する土地に暮らす人々や自然にとって、より良いことをするために、持続可能性へのコミットメントと投資を期待しています。また、それらコミットメントは、グローバル・サプライチェーンの影響に見合ったものでなければならず、関連する投資は、農業生産が人々、自然、気候にプラスの結果をもたらすシステムへと転換することに貢献するものでなければなりません。

その点で、今後UCCには、世界的な枠組み、例えば、SBTN*などに沿った明確な目標を設定することで、同社の世界規模の自然対応ネイチャー・ポジティブ戦略とロードマップをさらに発展させることをお勧めします。このロードマップの重要な構成要素は、UCCのコーヒー調達のための優先的な生産地において、自然の保護、回復とサステナブルな管理を強化するための介入や投資を目標に設定

Bambi Semroc
Conservation International Foundation
Sustainable Lands and Watersセンターの
シニア・バイス・プレジデント

することです。コンサベーション・インターナショナルは、UCCグループと協力して持続可能な社会の実現に向けて今後も共に活動することを歓迎します。

※Science Based Targets Network: 科学的根拠に基づく環境目標策定イニシアチブ





Sustainability management | サステナビリティマネジメント

独自のフレームワークのもと、サステナビリティを推進

コーヒー産業における主要なリスクに対応するためにUCCグループのサステナビリティにおける最重要課題を検討。重要課題の解決を通じ、サステナビリティビジョンの達成へ

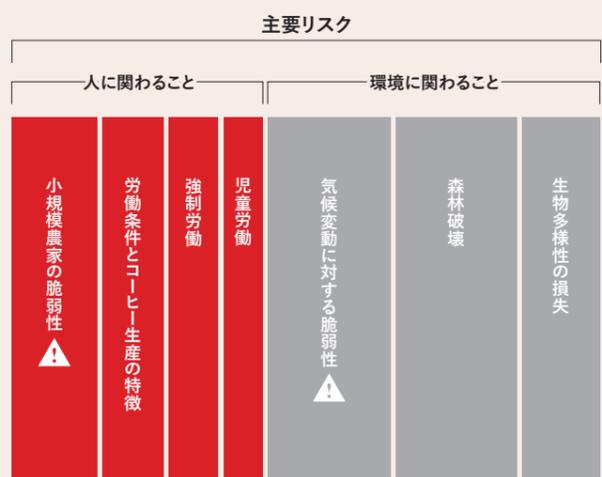
議論を重ね導いたサステナビリティに対する重要課題

コーヒー産業における主要なリスクは、「気候変動への脆弱性」と「小規模農家の脆弱性」です。特に、「コーヒー 2050年問題」とも呼ばれる、コーヒーの気候変動に対する脆弱性の問題は深刻で、気候の変化や病害虫の蔓延により、アラビカ種の栽培に適した地域が、2050年までに半減すると指摘されています。

世界のコーヒー生産の80%は、2,500万を超える小規模農家によって営まれており、70以上の国と地域で、およそ1億2,500万人がコーヒーで生計を立てています。しかしながら、これら農家のうち、生産性を維持したまま、病害虫などからコーヒーの木を守り適切に管理できるのはわずか5%にすぎません。小規模農家は気候変動や価格変動、資金調達、技術へのアクセス制限など、多くの構造的課題に直面しており、コーヒーの収穫量に深刻な影響を及ぼしています。

これらの問題はUCCグループだけでなく、コーヒー業界全体の課題として早急に取り組まなければならない喫緊の課題です。

コーヒーのリスク、要因、影響 ▲ 特に重要なリスク



※リスクの規模に合わせて、図の大きさを変えています

マテリアリティ分析

コーヒー産業における主要なリスク「気候変動への脆弱性」と「小規模農家の脆弱性」に対応するため、さらにはUCCグループのサステナビリティにおける最重要課題を検討するために、まず社内外のステークホルダーにインタビューを実施し、外部トレンドとリスクも分析しました。

その後、各課題の重要度を社内外の視点から考察し、最重要課題のマトリックス(マテリアリティ・マトリックス)として整理しました。さらに、執行役員によるワークショップと議論を通じて、課題の優先度を右図のとおり決定しました。

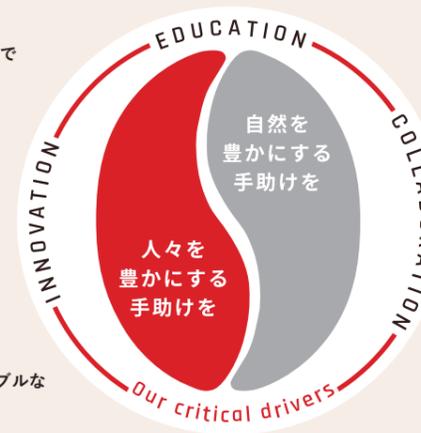
マテリアリティ・マトリックスに基づいて、UCCグループ内で優先度を高めて対応すべき課題について検討を重ねました。その結果、まず気候変動対策、農家の生計向上、そして森林と生物多様性の保全を目指す取り組みを、優先的に推進することとしました。



持続可能な未来に向けたロードマップの設定

2030年までに健康・教育分野で社会に大きなインパクトを

2030年までに自社ブランドを100%サステナブルなコーヒー調達に



2040年までにカーボンニュートラル&ネイチャーポジティブアプローチ

UCCグループのサステナビリティ重要課題について検討した結果を、サステナビリティ・フレームワークとしてまとめました。このフレームワークは、「自然を豊かにする手助けを」「人々を豊かにする手助けを」という2つの大きな方向性に基づき、各項目に達成目標と達成年度を設定しています。UCCサステナビリティ・フレームワークは、持続可能な未来に向けたUCCグループのロードマップです。サステナブルなコーヒー調達、健康と教育の推進、環境保全、カーボンニュートラルの達成を通じ、サステナビリティビジョンの実現を目指します。

バリューチェーン全体でのサステナビリティ推進

コーヒー産業は生産国から消費国にまでわたるバリューチェーンを有しています。そのすべての過程に関わるUCCグループでは、それぞれの過程においてサステナビリティを意識して取り組んでいます。

サステナブル調達の枠組みでは、「UCCグループの責任ある調達原則」の制定、それに基づく「UCCグループ社員の行動規範」「UCCグループ サプライヤー行動規範」に基づいた人権を尊重した調達を実践しています。また、輸入生豆に関しても、品質維持のための工

程別品質検査を徹底することで、持続可能な豆栽培を支援しています。さらに、省資源包装製品の製造や、抽出後のコーヒー粉の有効活用など、サプライチェーンから廃棄までのバリューチェーン全体を通じたサステナビリティに配慮した取り組みも推進しています。

そのほか、消費者にとっても、コーヒーにおけるサステナビリティが身近な存在として理解されるよう、コーヒーから考えるSDGs教育などの啓発活動も積極的に行っています。

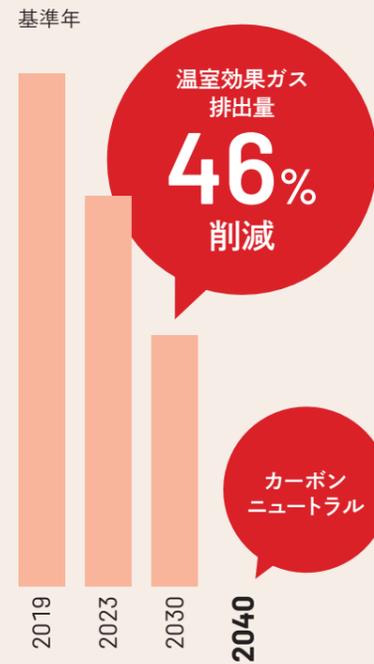
Environment

持続可能な地球を目指すために／サーキュラーエコノミーへの貢献

2040年までに カーボンニュートラルの実現を目指して

温室効果ガスの排出削減対応・カーボンニュートラルへの道

対象20社 Scope1・2における
温室効果ガス排出量削減予定



2030年までにScope1と2の 温室効果ガス排出量を46%削減

温室効果ガスの排出には、UCCグループの各事業会社からの直接排出 (Scope1)、工場やオフィスで使用される電力による間接排出 (Scope2)、事業会社以外からの間接排出 (Scope3) があります。

UCCグループでは、2040年までのカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までにScope1と2の温室効果ガス排出量を46%削減する目標を設定しています。

2023年度は、再生可能エネルギーの導入拡大などの効果により、2019年度比

21.9%を削減しました。また、2023年度のScope別排出量は、Scope1と2が全体の3.3%、Scope3が96.7%であり、Scope3の内訳は、カテゴリ1 (購入した製品) が74.9%、カテゴリ11 (販売した製品の使用) が11.5%、カテゴリ4 (輸送、配送) が6.4%でした。

今後も、省エネルギー施策の実施、クリーンエネルギーへの移行促進、そして新技術の開発によって温室効果ガス排出量の削減を進めます。また、Scope3の削減目標も設定していきます。

データ管理システム導入

UCCグループでは、2023年6月に新環境データ管理システムを導入し、グローバルでのデータ管理体制を確立しました。現在は、温室効果ガス排出量 (Scope1、2) と、水使用量を管理していますが、今後はフロンや大気汚染物質関連、Scope3も含めて一元管理する予定です。

このシステムにより、現場でも温室効果ガス排出量のデータソースを含む明細が確認できるようになり、データの透明性と利便性が向上しています。

Case study 事例紹介

カーボンニュートラル達成に向けたアクション

コーヒーのバリューチェーンにおいては、生産、輸送、製造などの各工程で温室効果ガスが排出されます。UCCグループは「2040年までにカーボンニュートラルの実現」を目指し、特に温室効果ガス排出量の多い工場を中心に再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。

例えば、オランダ、スペイン、フランスでは工場における再生可能エネルギー使用率が100%に達し、欧州全体では96%となっています。オーストラリアではソーラーパネルの導入が進んでおり、ニュージーランドでは再生可能エネルギーの約85%を国営水力発電で賄っています。

日本では、神戸本社と東京本部を含む9つの社屋・工場で再生可能エネルギーを導入しています。また、UCC兵庫工場と沖縄ポトラズ (株) の工場ではソーラーパネルを設置しています。さらに店舗

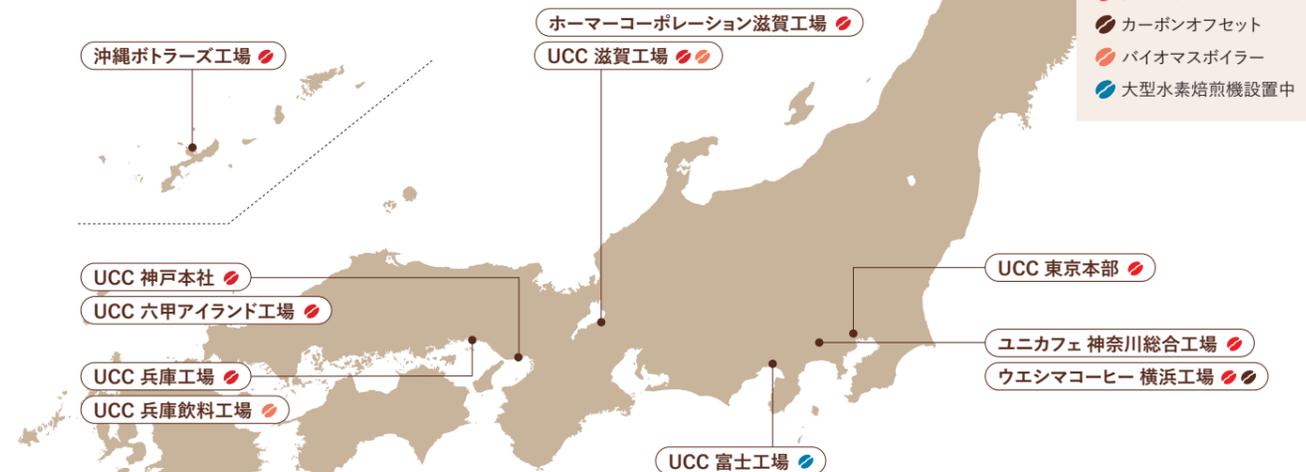
では、上島珈琲店で「マイタンブラー割引」を実施して、実際に削減できたCO₂排出量を示すなど、事業の特色を活かした取り組みも広がりを見せました。

このほか、UCCグループでは、2024年以降に増加する焙煎量や営業活動に伴うCO₂排出量の増加に対応するため、リカバリー策を検討し、2025年以降の削減計画を再評価しています。



温室効果ガス排出削減の取り組み 日本における取り組み事例

46%削減



Voice

お客さまと一緒に環境貢献。 デカボスコア^{※1}と タンブラーキャンペーンを導入

ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社 経営企画本部 管理部 係長
平畑 彰啓

2023年6月、上島珈琲店では環境への貢献度をお客さまに分かりやすく伝える指標として、外食店舗では初となる「デカボスコア」の掲出を開始しました。併せてタンブラーの利用を促進するキャンペーンも実施するなど、プラスチック資材の削減と脱炭素に取り組んでいます。今後もお客さまと一緒に環境貢献できる活動を継続していきたいですね。

※1 デカボスコア: 生活者一人ひとりのアクションで脱炭素社会を推進する「Earth hacks」のサービスで、商品やサービスのCO₂e (CO₂相当量に換算した値) 排出削減率を可視化したマーク
※2 月3回を12カ月間、計36回のコーヒー利用を繰り返して利用できるハンブータンと、都度廃棄する従来のリサイクルPETを配合したカップを比較した場合の削減率

サーキュラーエコノミーを目指して

UCCグループが考える「サーキュラーエコノミー」

循環型社会実現に向けた取り組み

UCCグループは、より健康的な社会とより強靱な地球を支えるポジティブな変化を生み出そうとしています。その一環として、従来は廃棄されていた資源を有効活用し、可能な限り再利用する「サーキュラーエコノミー(循環型経済)」の考え方にに基づき、7つの視点から事業活動を推進しています(下図参照)。サーキュラーエコノミーを目指すための主な目標は次のとおりです。

設計の改善

パッケージから不要なプラスチックを削減し、より軽量の包装に変えていきます。

バージン素材の使用量を減らし、2030年度までに自社ブランドのコーヒー関連製品の容器包装に使用している石油由来バージンプラスチック使用量を、販売数量(個)当たり2017年度比で50%削減します。すべての自社ブランド製品のパッケージには、再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能な素材を選択します。

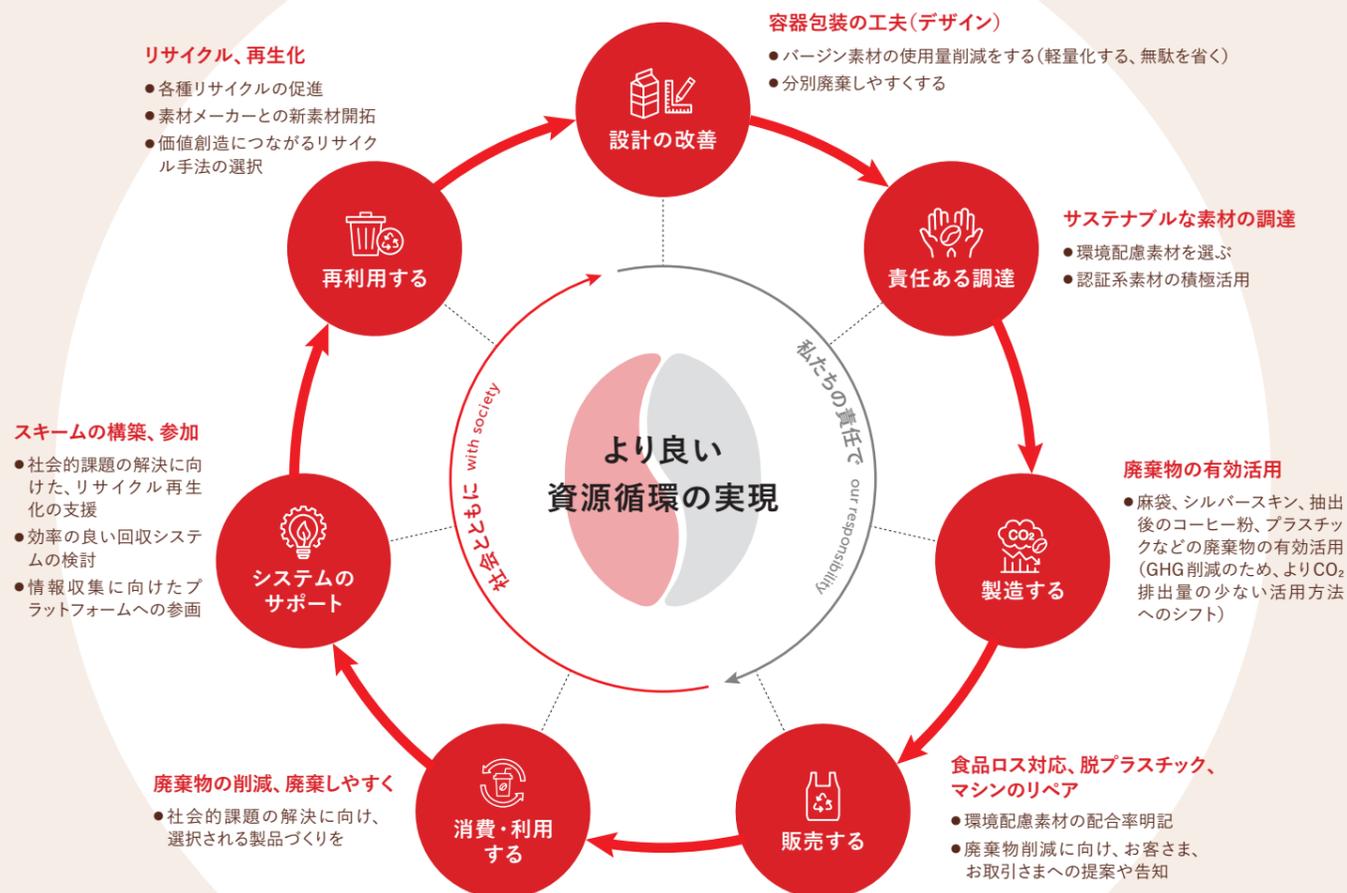
責任ある調達

自社ブランドの容器包装材において、再生可能な資源、リサイクル資源、または認証された資源の使用を増やします。製品に使用する段ボールや紙には、再生素材や認証された素材の使用を増やします。

システムのサポート

UCCグループが事業活動を行う地域で、資材の回収、分別、リサイクルを強化し、海洋清掃活動を含むプラスチック汚染の削減に貢献します。

サーキュラーエコノミーを目指すUCCグループの取り組み事例を挙げると、例えば、上島珈琲店全店舗では、「上島珈琲店ブレンド」抽出後のコーヒー粉を30%配合した素材でアップサイクルトレイを製作しています。また、飲料工場では、抽出後のコーヒー粉を「バイオマスボイラー」で燃やし、その際に発生する蒸気をコーヒー抽出用のお湯として再利用しています。



Case study 事例紹介

アップサイクルで資源循環を実現。プラスチック削減ソリューションも

UCCコーヒープロフェッショナル(株)は、主に飲食業界のお客さまを対象に、トータルソリューションを体験していただける展示商談会「UCC Smile Festa」を毎年開催しています。2022年から「資源循環型イベントの実現」をテーマに、「ゼロウェイスト」と「CO₂排出量の削減」の2軸で施策を進め、2024年には総廃棄物量を2022年の30%まで削減することができました。同社では、廃棄物の一部を資源として循環させるアップサイクルにも取り組んでいます。「UCC Smile Festa 2024」では、日本紙通商(株)との1年がかりの共同プロジェクトを通じて、2023年に会場で回収した使用済紙カップを、その古紙を一部原料とする紙糸を用いた布製エプロンに生まれ変わらせ、ブーススタッフ

が着用しました。

また、環境配慮にとどまらない付加価値を高めた製品として、カップ口径を統一リッドを共通で使用可能にしたオリジナル紙カップ「お店のためのエンボスカップ(紙製)」「S・M・Lの3サイズ展開」を飲食店向けに開発しました。この製品は、プラスチック削減を実現するだけでなく、ストローなしで直接飲める共通の紙製リッドとセットで使用することで、ストローやスリーブの使用を削減し、保管スペースの縮小や、サイズの異なるリッドの発注ミス削減などにも貢献できると考えています。



Voice
付加価値を高める環境課題解決に貢献したい
UCCコーヒープロフェッショナル株式会社 販売企画本部 課長 村尾 香織
環境にやさしいから手間やコストがかかるのはやむを得ない、と単純に考えるのではなく、付加価値を高めることで経済合理性や効率性を持たせた取り組みや製品としてお客さまにご提案し、飲食業界での課題解決につなげたいと考えています。



Voice
革新的な活動でサステナビリティのレベルを上げたい
UCC AP Brand Management Brand Director Joie Wong
私たちは、コーヒー豆の栽培から一杯のコーヒーに至るまで革新的な取り組みを行っています。チャンピオンがアンバサダーとして、地域全体にサステナブルなコーヒーライフを広めることでUCCグループのサステナビリティのレベルを引き上げていきます。

アジアパシフィックにおける廃棄物の有効活用と啓発

UCCアジアユニットでは、責任ある調達、リサイクル素材の使用、レインフォレスト・アライアンス認証農園からのコーヒー豆の調達などを推進しています。また、アジアユニットの一部の主要市場において、抽出後のコーヒー粉をエコフレンドリーな製品に生まれ変わらせる革新的なアップサイクル・イニシアチブを推進しています。これにより、トートバッグ、ランチバッグ、プランターなどの製品が生まれています。例えば、バリスタの制服やエプロンも、抽出後のコーヒー粉から作られています。また、アジアユニットのUCCチャンピオンに輝いたバリスタ(台湾、タイ、日本、香港)は、ブランドアンバサダーとして、コーヒー農園とベストプラクティスを共有し、展示会

やPR・メディアキャンペーンを通じて、UCCグループのサステナブルなコーヒーへのコミットメントを地域に広めています。このような活動を通じて、UCCグループは消費者を啓発し、誰もが環境に配慮した未来を築く役割を担っていることを伝えていきます。



Environment

ネイチャーポジティブアプローチ

ネイチャーポジティブに向けた取り組み

UCCグループがネイチャーポジティブに取り組む理由

ネイチャーポジティブへ—— 3つのフェーズを設定

現在、世界経済活動(GDP)の半分に相当する44兆ドルが自然資源に依存していると言われています。UCCグループが取り扱うコーヒーもその恩恵を受けています。

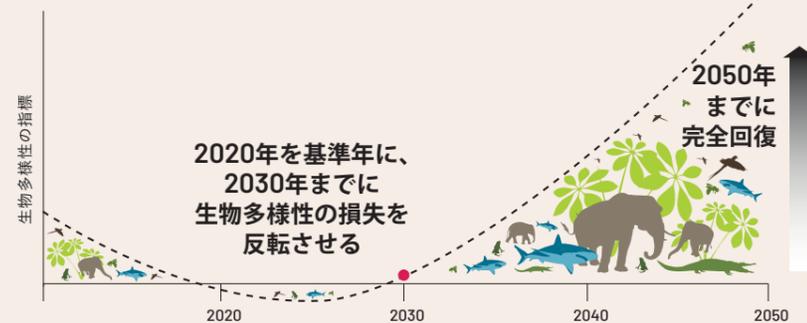
経済活動の発展に伴い生態系は破壊され、1970年以来、野生生物の個体数は平均して69%減少しています。このような状況を踏まえ、世界中で失われた生態系を回復させ、「ネイチャーポジティブ」を目指す動きが広がっています。具体的には、2020年を基準として自然の損失を発生しないようにすることを目指し、2030年にはネットポジティブ化を目指すというもの

です。そして2050年までには、将来世代を含めたすべての人々の生活と生物の生息環境を支えられる健全な自然生態系を回復・維持することが求められています。

UCCグループでは次の3つのフェーズを設定し、ネイチャーポジティブに取り組んでいきます。

- 1) 森林伐採をしない「森林破壊ゼロ宣言」を策定・公表し、ルールを固める
- 2) 将来的なコーヒーの生産性向上のため、ナーサリー建設、土壌管理、シェードツリーや周辺の有用生物の保護などを検討
- 3) カーボンニュートラルを見据えた植林などの活用

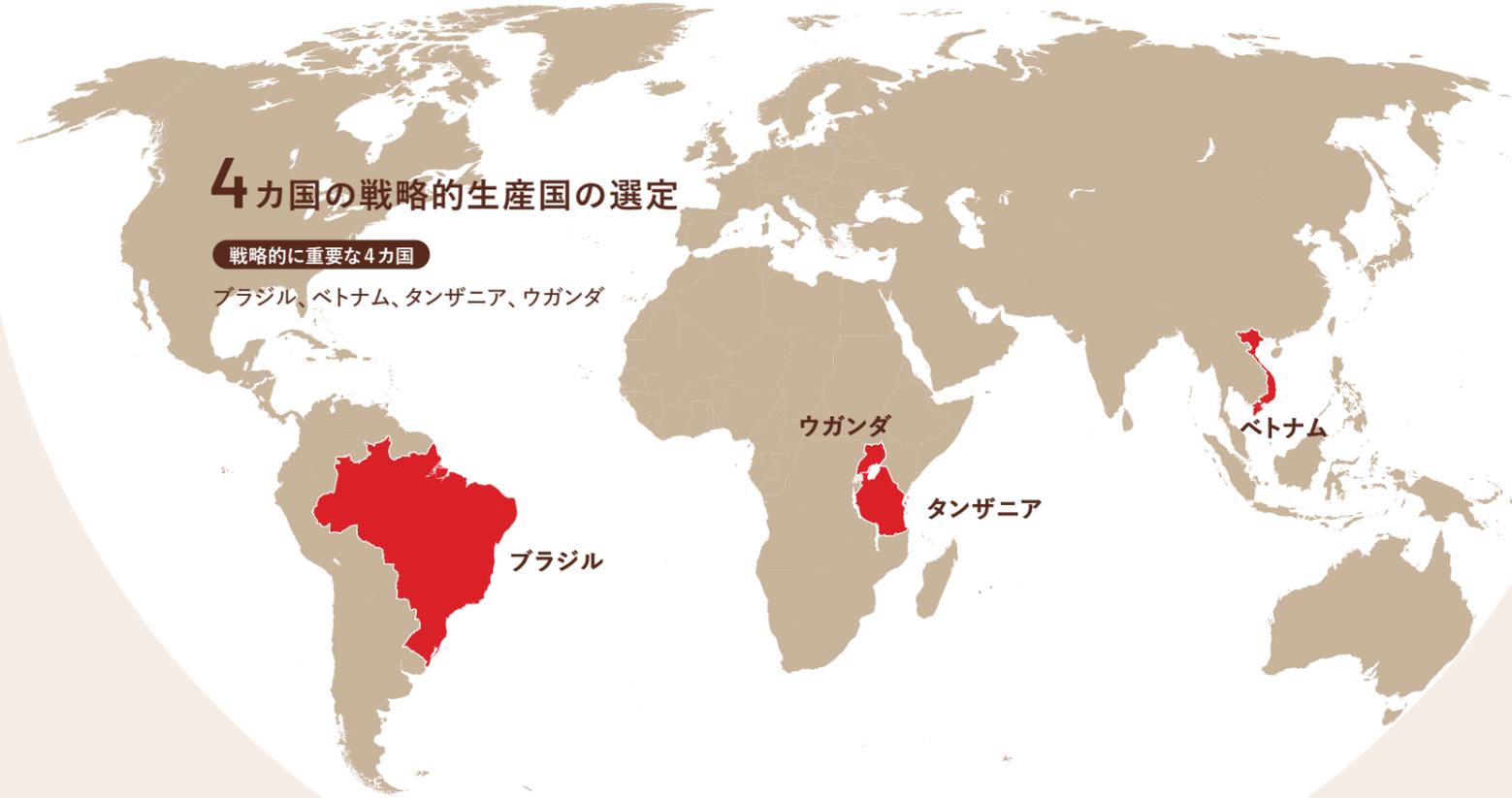
ネイチャーポジティブの概念図



森林破壊ゼロ宣言

UCCグループは、遅くとも2030年までに、森林の破壊や転換を伴わないことをトレースし、確認されたコーヒー豆のみを使用します(中間目標:2025年に50%以上の森林破壊防止が確認されているコーヒーを購入します)

コーヒーの需要は世界中で増加し続けていますが、その需要に応える供給量を生産するために森林が破壊されているという現実もあります。2023年に発行された欧州森林破壊防止規則など、昨今の世界の潮流を受け、UCCでも外部機関と協議を重ね、森林破壊ゼロ宣言を草案しています。



4カ国の戦略的生産国の選定

戦略的に重要な4カ国

ブラジル、ベトナム、タンザニア、ウガンダ

UCCグループのアクション

環境NGO CIとの パートナーシップ

UCCグループは2022年9月、ネイチャーポジティブの具体的な目標やアクションプランを制定するため、世界的な環境NGOであるコンサベーション・インターナショナル(CI)とパートナーシップ契約を締結しました。2022年4月に制定した「UCCサステナビリティ指針」では、ネイチャーポジティブアプローチを実践することを目指しており、CIの科学的な評価に基づき、UCCグループはコーヒー生産地の森林と自然資源の保護、地域コミュニティのレジリエンス向上のための目標とアクションプランを策定していきます。

また、「ネイチャーポジティブに向けた具体的なアクション実施」を定め、CIを含む外部団体と連携して、生物多様性の保全や森林保護に貢献するプログラムを生産国にて展開していきます。これらのアクションを通じて、UCCグループは自然資源の持続可能な利用を促進し、地球の環境保全に寄与することを目指しています。

UCCグループが優先的に取り組む 戦略的生産国

UCCグループは、CIの協力のもと主要なコーヒー生産国における自然環境に関するリスクを分析し、今後のグローバルな需要に応える安定的な調達を行うための戦略的優先順位を検討しました。その結果、ブラジル、ベトナム、タンザニア、ウガンダを、UCCグループにとっての戦略的生産国として選定しました。これらの国々では森林減少等が問題視されています。また、多くの炭素が貯留されていることから保護の価値が高いことに加えて、気候変動の影響でコーヒー生産が難しくなることが懸念されるからです。一方、タンザニアやウガンダは、UCCグループが農事支援・アドバイスを行うことで自然に配慮した農園経営を行いながら、生産性を高めることができる高いポテンシャルを持っていると判断しました。

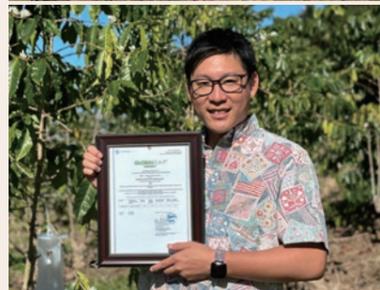
これらの課題に対処し、ネイチャーポジティブを目指すには、「保護-管理/再生-修復」のアプローチが重要です。まず、自

然の損失を防ぐために森林保護を強化し、水域の保全、森林減少を引き起こさないサプライチェーンの確保、生物多様性のモニタリング、先住民および地域社会(IPLC)の権利と資源の向上が求められます。次に、農園内の土地を再生・管理し、森林を伐採せずに農業を行うアグロフォレストリーの推進や、炭素貯留と土壌管理を改善する再生型農業技術の導入が必要とされます。さらに、農園周辺の森林回復と、水辺環境や湿地帯の再生なども重要です。今後は、これらの戦略的生産国に対して、UCCグループだからこそ貢献できることを行動計画として策定し、実施していく予定です。

ネイチャーポジティブに向けた取り組み

Case study 事例紹介

ハワイの直営農園がGLOBAL G.A.P.の認証を取得



上)UCCハワイ直営農園の眺望
中)シェードツリーによって木陰が作られています
下)2022年にGLOBAL G.A.P.認証を取得しました

ハワイにあるUCCグループの直営農園では、2020年から気候変動への対応としてシェード農法を導入しています。この農法では、コーヒーの苗木よりも背の高い木(シェードツリー)を植えて木陰を作ることによって、直射日光に弱いコーヒーの品種を守り、育成に適した環境を整えます。さらに、多様なシェードツリーを植えることで農園内の生物多様性を高めることができます。

ハワイの直営農園は、コーヒー農園としては世界で2例目、日本企業では初めてとなるGLOBAL G.A.P.(Good Agricultural Practices:適正な農業実践)認証を取得しました。GLOBAL G.A.P.は、安全で社会的・環境的に責任ある農法の普及を目指す国際的な認証制度で、130カ国以上で適用されています。この認証は、食品の安全性、労働環境、環境保全に配慮し

た持続可能な生産活動を実践する企業に与えられ、農業版ISOとも称されています。

地球温暖化の影響による病害虫の蔓延、それに伴う生産効率の低下、そして世界的に高まっている食品の安全・安心への要望に応えるために、認証取得を目指しました。GLOBAL G.A.P.では、IPM戦略(総合的病害虫管理)、土壌栄養分・施肥計画管理、作物の品質管理が厳格に行われます。これにより、農産物の品質と生産性の向上が期待されます。ハワイ農園では実際に歩留まりの向上が確認されています。また、持続可能な農園経営も重要な評価基準の一つとされており、ハワイ農園ではコーヒーの処理過程で発生する副産物の堆肥化など、環境負荷低減に寄与する取り組みにも注力しています。

コーヒー農家の未来を支えるUCCグループの品質コンテストを開催

UCCグループでは毎年、品質コンテストを開催しています。2001年にブラジルのエスピリトサント州で初めて開催して以降、世界7カ国で行われています。このコンテストでは、生産者が最高品質のコーヒーを競い合い、上位入賞者には、賞金や農具、プレミアム(支援金)付きの買い付け金額などの副賞が用意されています。品質の向上が収入増加につながることから、生産意欲を高めるモチベーションになっています。

2021年からは、審査基準に「土壌の管理」「農業の管理」「廃棄物や排水の適切な処理」などの環境面での評価基準や、「強制労働や児童労働の禁止」などの社会面の項目も追加しています。今後も、品質コンテストを通じてコーヒー農家の方々のモチベーションを高めるとともに、環境負荷の低い生産環境の整備を促進していきます。



コンテストでは、味覚や品質を評価するカップpingが行われます。ベトナムでは、近郊の大学を会場として使用し、地元の人々や学生が参加して活気に溢れたコンテストが開催されています。

ユニカフェ SEEDING FOR THE FUTURE「未来への種まき」



ベトナムとグアテマラでの苗木寄贈セレモニーの様子。地元の農家に苗木が贈られ、参加者から喜びの声が聞かれました。



コーヒーは安定した生産量を維持するために定期的な苗木の植え替えを必要とします。しかしながら、コーヒー豆は価格変動が大きいため生産者の収入は不安定であり、農場の維持管理に必要な資金を確保できない農家も少なくありません。品質低下の悪循環に陥り、生産から撤退するケースもあります。

この問題に対応するため、UCCグループの(株)ユニカフェでは、2022年度から「SEEDING FOR THE FUTURE」という取り組みを始めました。ロゴ入り商品の売上の一部がコーヒーの苗木の寄贈費用に充てられ、生産者に苗木が提供されます。これにより、生産者の栽培を継続的にサポートすることが可能になります。また、寄贈される苗木は病害虫に強い品種で、気候変動による気温上昇で懸念されるリスク対策にもなっています。

Social

産地支援とコーヒーコミュニティのより良い暮らしのために

サステナブルな コーヒー調達へ

ハイライト2(P.9-10参照)で紹介したサステナブルなコーヒー調達に関して、UCCグループは次のような取り組みも行っています。



Case study 事例紹介

UCC COFFEE BENELUXがQRで コーヒー豆の原産地などが分かる新システムを導入

2023年、UCC COFFEE BENELUX (オランダ支社)は、オランダの大手スーパーマーケットHEMA社と協働し、コーヒートレーサビリティシステムを導入しました。これにより、HEMAで購入したUCCのコーヒーに関する情報を消費者が確認できるようになりました。商品に記載されているQRを読み取ることで、コーヒー豆の原産地からの輸送経路・経過時間を知ることができます。このシステムは、透明性とトレーサビリティを提供し、コーヒー豆の特定を容易にすることで、お客さまが安心してコーヒーを選べるようにすることを目指しています。



HEMA社さまからのコメント

HEMAでは、サプライチェーンにおける責任を果たすことが重要だと考えており、私たちの製品がどこから来るのかを示しています。これにより、サプライチェーンと人々、動物、環境に対するリスクについての洞察が得られ、サプライヤーや他のステークホルダーにもインパクトを生み出すことができます。このような透明性を提供し、消費者にコーヒー豆の原産地を確認する機会を与えてくれるUCCをパートナーとして迎えることができ、嬉しく思います。



農園主のQuangさん(左)とUCC Coffee Trading Pte. Ltdの氏森さん(右)

ロブスタ種の安定供給を目指して——ベトナムのTam Ba農園との取り組み

現在、ロブスタ種のコーヒー豆生産国世界一のベトナムでは、「需要の増加」と「生産量の減少」が重なり、生豆の確保が非常に困難で、価格も高騰しています。このような状況下において、UCCグループは生豆を安定確保するため、ロブスタ種の産地であるGia Lai省にあるTam Ba農園との協力関係を強化しています。

Tam Ba農園は200ヘクタールの広さを誇る大規模農園*であり、同農園で栽培している農作物を少数民族に無償で提供し、彼らを積極的に雇用(繁忙期は150人以上)するなど、少数民族とのエンゲージメントを積極的に行っています。また、労働者のためのトイレや休憩場所を設置し、教育の場も提供しています。

さらにTam Ba農園は人や環境に配慮し、より持続可能な農業を推進するために、レインフォレスト・アライアンス認証も取得しており、生産される生豆はUCCのサステナブルなコーヒー調達基準に適合しています。

*ベトナムの一般的な農園面積は1~2ヘクタールで、5ヘクタールでも大規模とされます。

“Sustainability excellence”賞の授賞式の様子



UCC COFFEE AUSTRALIAが 7-Eleven Australiaから “Sustainability excellence”を受賞

UCC COFFEE AUSTRALIAは、7-Eleven Australiaとの協力により、2023年9月からセブン-イレブン全店のカウンターコーヒーを100%フェアトレードコーヒーに切り替えたことが評価され、7-Eleven Australiaの年次イベント「2023 Our Partners, Our Futures」にて“Sustainability excellence”賞を受賞しました。

イベント後に開催された同社のサステナビリティ戦略フォーラムにも招かれ、UCCグループはサステナビリティ戦略とフェアトレードコーヒーの導入に関するコミットメントについてプレゼンテーションしました。

Voice

多くの従業員の力で フェアトレードへ移行

UCC AU (AUSTRALIA)
Senior Key Account Manager
Kirsten PooleSmith さん

7-Elevenのフェアトレードへの移行は、UCC AUにとって重要な取り組みです。これは当社のサステナビリティ、倫理的調達、パートナーシップへのコミットメントを示すものだと考えています。UCC AUは、7-Elevenにフェアトレードとフェアトレードブレンドを紹介するため、4つの州で20のイベントを開催し、800人以上のフランチャイジーを巻き込みました。この移行を成功させるために、UCC AUの多くの従業員が努力し、調整を行いました。

人権の尊重

グローバルなバリューチェーンに対して、人権デューデリジェンスを行い、人権を尊重

人権方針の策定

すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である「人権」を尊重することは、より良い世界の基盤であり、UCCグループが長期的・持続的に発展していくためにも極めて重要なことだと認識しています。こうした考えから、UCCグループでは人権方針を定めました。

UCCグループの人権方針は、「UCCグループ社員の行動規範」とサプライヤーに期待することを定めた「UCCグループサプライヤー行動規範」に反映され、「UCCグループの責任ある調達原則」の「人権の尊重」に関する上位方針として位置づけられています。

本方針は、有識者の助言を得て策定しました。方針策定後も従業員やサプライヤーをはじめとするステークホルダーとの対話を通じて理解を深める努力を継続していきます。なお、人権方針の詳細はホームページで公開しています。

人権デューデリジェンスの取り組み

人権方針に基づき、UCCグループの事業が与える可能性のある人権への影響を把握するため、人権リスク評価を行いました。

まず、リスクが重大であると考えられる事業領域を絞り込み、その事業領域の各工程での人権侵害リスク(誰がどのような人権について負の影響を受けるか)を具体的に検討しました。この検討にあたり、まずはUCCグループが過去に実施した一次サプライヤーの方々へのセルフ・アセスメント結果を確認し、デスクトップでのリスク調査の分析内容と照合しながら、リスクの高い可能性のある国や人事課題などのリスクカテゴリーに関して、初期検討を行いました。次に、意見交換を通して最新の関連情報を得ることを目的に、広範囲にわたるバリューチェーンのステークホルダー、具体的にはコーヒー農園の関

係者や商社の方々、および社内の人材部門や調達部門などに対してヒアリングを行いました。これらの過程を通して、UCCグループが検討課題として挙げた個々の人権リスクに関する現地の実態を踏まえた最新動向を把握することができました。こうして得られた情報をもとに、「企業の関わり」と「事柄の深刻性と発生可能性のリスク」に関する評価を行い、最終的に特定された人権侵害リスクに対し、UCCグループとして対応すべき優先順位を付けました。

UCCグループは、特定された人権リスクや優先課題に対し、サステナブルなコーヒー調達の推進など、具体的なアクションプランの作成を始めており、今後順次対応を進めていく予定です。

ステークホルダーとのエンゲージメント

ステークホルダーと連携し、公正で持続可能な取引を目指す

UCCグループでは、
UCCグループの事業活動に関わるさまざまな人と連携して
「より良い世界のために、コーヒーの力を解き放つ。」
というパーパスを追求しています。

サプライヤー向けセルフ・アセスメントの実施

UCCグループでは、公正で健全な取引を実施するために、「UCCグループサプライヤー行動規範」に基づき、主要な取引先に対して、毎年1回セルフ・アセスメントを実施しています。このセルフ・アセスメントでは、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、サプライチェーンなどに関する20項目の質問への回答を依頼しています。これにより、各事業会社の主要取引先のサステナビリティへの取り組み状況を確認し、UCCグループが考える重要項目に関するリスクを把握することができると

考えています。セルフ・アセスメントの結果としてリスクや課題が多いと考えられるサプライヤーの方々には、個別に詳細なヒアリングを行い、実情を把握した上で、協力して状況の改善に向けた取り組みを進めています。また、セルフ・アセスメントの総合的な結果のフィードバックを通して、すべてのサプライヤーの方々との双方向の情報交換をすることで、さらなる状況改善に向けた協力体制の構築にも取り組んでいます。

グリーバンスメカニズム

UCCグループでは、人権問題が発生した際に適切な救済が提供されるよう、広範

囲にわたるステークホルダーからの意見を受け付ける仕組みである、グリーバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)を構築しています。

社内向けには、ホットライン(コンプライアンス違反の通報・相談)を設置し、法令・社内規定違反や労務トラブル・ハラスメントに関する通報や相談を役員や従業員が匿名で行えるようにしています。

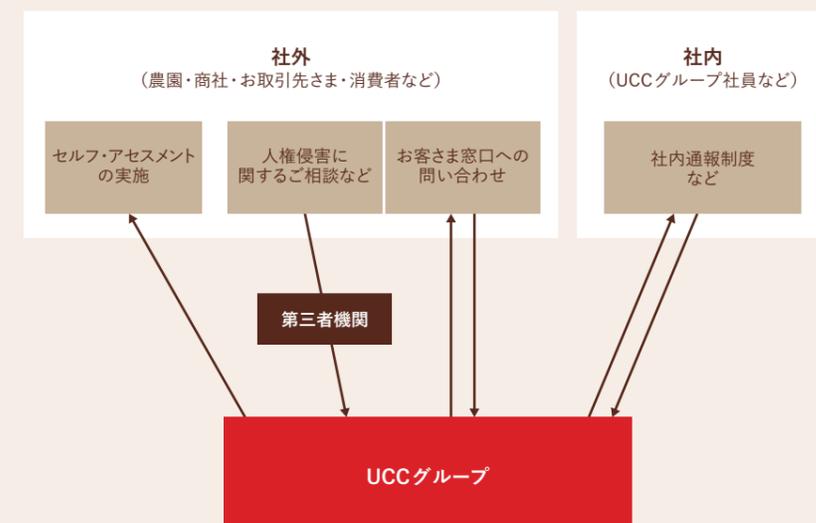
社外向けには、第三者機関を利用した苦情処理メカニズムと、お客さま向けのお問い合わせ・ご意見フォームを設けています。第三者機関を利用した苦情処理メカニズムでは、英語・日本語で苦情や相談を受け付け、直接の利害関係者でなくとも利用できるようにしています。

これらのグリーバンスメカニズムを通じて、ステークホルダーとの密な関係性を築き、人権問題の課題解決に取り組んでいきます。

人権デューデリジェンスの全体像



ステークホルダーとのエンゲージメント



Social

ステークホルダーの皆さまと
UCCグループ一人ひとりのウェルビーイング

2030年に向けて 「コーヒー × 健康」分野で 目標制定、研究推進



健康目標

2030年までに“コーヒー × 健康”分野で、
年間3億杯、売上150億円を通じて、
世界中の人々の健康に貢献する

UCCグループが考える 「コーヒー × 健康」

人々の健康意識が高まる中、UCCグループは健康目標の達成に向け、コーヒーの新たな可能性を追求し、今までにないコーヒーの価値創造に挑戦しています。UCCグループが考える「健康」に資する製品とは、機能性表示食品などに限らず、カフェインレスのように多様化するライフスタイルに寄り添う製品を含む広範な

領域を指します。これを「コーヒー × 健康」と定義しました。

コーヒーの潜在能力を最大限に引き出し、おいしさにこだわった健康価値の高いコーヒー製品の開発から販売までを通して、お客さまの健康をサポートしています。

コーヒーと健康に関する さまざまな可能性を追求

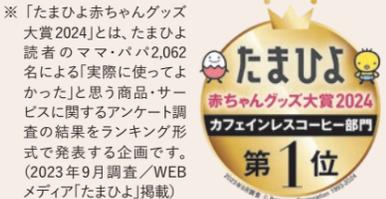
1969年に設置した品質管理部門を起点に、独自の研究開発部門にてコーヒーの豆、果実、葉などに含まれる成分の健康効果や、それらの成分を効率的に取り出す技術を研究しています。50年以上にわたるコーヒーに特化した研究活動成果として、機能性表示食品「UCC & Healthy」や、「UCC おいしいカフェインレスコーヒー」など、ライフスタイルに寄り添う商品シリーズを誕生させ、提供しています。「UCC おいしいカフェインレスコーヒー」は「たまひよ赤ちゃんグッズ大賞2024」でカフェインレスコーヒー部門1位を受賞しました※。



「UCC & Healthy」シリーズ
UCCの独自研究から誕生した、機能性表示食品です。



「UCC おいしいカフェインレスコーヒー」シリーズ
2,000人以上のママ・パパから「実際に使ってよかった」商品として支持されています。



※「たまひよ赤ちゃんグッズ大賞2024」とは、たまひよ読者のママ・パパ2,062名による「実際に使ってよかった」と思う商品・サービスに関するアンケート調査の結果をランキング形式で発表する企画です。(2023年9月調査/WEBメディア「たまひよ」掲載)

コミュニティエンゲージメント

Case study 事例紹介

ホンジュラスで 農業コミュニティ支援プロジェクトを実施

2022年8月、UCCの自社ブランドであるSMIT&DORLAS (S&D) は、Hanns R. Neumann Stiftung (HRNS) 財団との複数年にわたるパートナーシップを開始し、ホンジュラスのオコテペケで300以上の小規模農家を支援しました。

気候変動が中米のコーヒー生産と生活を脅かしている中、S&Dのブレンドの一部もこの地域から調達しています。こうした背景から、S&DはHRNS財団が主導する30カ月のプロジェクトに資金を提供し、回復力のある農業コミュニティの開発を支援しました。このプロジェクトは以下の2つに焦点を置いています。

- 1) 若者のエンパワーメント: コーヒーのバリューチェーンに関する意識向上キャンペーン、農園での実地研修、技術やビジネスに関するワークショップを通じて、学習の機会を提供
- 2) 包括的な農園組織の構築: 若者や女性を含む全メンバーをより支援し、その代理となり、機会提供も行う仕組みの開発

2023年の主な成果

- 知識の向上: 若者37人(50%が女性)を含む82人の農家の方々が、気候変動とクライメイト・スマート・アグリカルチャーに対する理解を深め、適応に向けた取り組みに役立ちました。
- 実証圃場の設置: コーヒー農園での間作を検討するため、3カ所の圃場を設置し、収入と環境回復力を向上させました。
- 若者主導の起業: 12のベンチャー企業を立ち上げ、コーヒー関連の収入を多様化させ、農家の方々の回復力を強化しました。
- 青年委員会の設立: 農家の方々の組織内で運営され、世代を超えた協力と参加を促進しました。



コーヒーのバリューチェーンに関する意識向上キャンペーンを実施。ワークショップや学習の機会を得ることで多くの若者が活躍しています。



Voice
未来の農家を育てる

UCC COFFEE BENELUX
Marketing Manager
Mark Duursma さん

2022年に200年の歴史を迎えたオランダのUCCブランドSMIT&DORLAS (S&D) と、Hanns R. Neumann Stiftung (HRNS) 財団とのプロジェクトは、財団のコーヒー部会とS&Dブランドを今後も支えていくものです。若者たちは未来の農家であり、彼らの知識と機会を発展させることは、地域のコーヒー農家組織を強化し、気候変動への耐性を向上させることにつながります。

サステナビリティ教育

サステナビリティ教育受講者数 30 万人を目指して
～ 2021 年から3年間で 10 万 8,000 人が受講～

2030 年までに教育分野で社会に大きなインパクトを

UCCグループでは、「2030年までにサステナビリティ教育の受講者数 30 万人」を目指し、2021 年から全国各地で小学生から大学生までを対象としたオンラインセミナーを開催しています。これらのセミナーでは、コーヒー産業の現状をSDGsの視点から考察し、世界のコーヒー生産

国や消費国である日本における具体的な取り組みについて学ぶ機会を提供しています。さらに、仕事体験テーマパークや、小学校高学年向けの夏期特別セミナーも開催し、コーヒー業界からSDGs教育を広めています。
“子どもたちが大人になった未来でも

コーヒーを美味しく飲み続けられる世界”を目指して、UCCグループは積極的に学びの輪を広げていきます。UCC公式WEBサイトでは累計受講者数やセミナー実施校などの情報を掲載し、定期的に更新して、その実績を広く共有しています。

Case study 事例紹介

鎌倉市で「コーヒーとSDGs for キッズ」セミナーを開催



「コーヒーとSDGs for キッズ」セミナーの様子

Photos by Yuka Namba

UCCグループは、サステナブル教育に力を入れている鎌倉市の教育イベント「しごとてん鎌倉mini」に参加し、鎌倉市の小学生とその保護者向けに「コーヒーとSDGs for キッズ」セミナーを開催しました。このセミナーを実施することになったきっかけは、2023年夏に小学校高学年向けに開催したUCCグループ主催の夏期特別セミナーでした。コーヒーの生豆や焙

煎豆に触れ、香りを味わうなど、五感を使ってコーヒーを体験し、SDGsについて幅広く学べるプログラムが好評を博し、参加者の9割以上が「家族や友人に勧めたい」とアンケートに回答してくださいました。この成功を受け、企画に興味を持っていただいた鎌倉市教育委員会委員長とのご縁から、鎌倉市、鎌倉エフエム放送(株)、(株)良品計画との協働で「しごとてん鎌倉

mini」が実現しました。
「しごとてん鎌倉mini」では、クイズや質問コーナーを多く設け、参加者と対話しながらSDGsについて考える機会を提供しました。このようなコミュニティとのエンゲージメント活動は、未来を担う子どもたちと地球社会の現在や未来について対話を深める貴重な機会となっています。

従業員のウェルビーイング

従業員一人ひとりの幸福と成長を目指して



UCC EUROPEにおけるタウンホールミーティングの様子

DEI(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)への取り組み

UCCグループでは、ステークホルダーの皆さまのウェルビーイング向上に貢献する活動を推進しており、その一環として従業員の働く環境の改善にも取り組んでいます。特に、DEI(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)を指針とした活動に注力しています。例えばUCC上島珈琲(株)では女性従業員向けの「UCC Women'sネットワーク Well-Be」を立ち上げ、組織や役職・年代の垣根を超えて交流できる場を提供。セミナーやディスカッションを通じて相談し合える機会が女性の職場でのエンパワーメントにつながっています。このような取り組みが評価され、同社は「えるぼし(2段階目)」を取得。女性活躍を推進する企業として認知されています。

UCCグループの海外事業であるCafés Templo(スペイン)では、地域イベントを通してDEI活動の輪を広げています。2020年度から、障害を持つ子どもたちにバリスタ訓練を年1回実施しており、2023年度には「障害者バリスタ選手権」を開催し、70人の子どもたちが参加しました。この選手権はスペインの地元メディアでも報道されるなど注目を集めており、

今後は全国展開をする話し合いも進められています。これらの活動はコーヒーの新たな提供価値と可能性を追求する機会にもなっており、従業員の学びや意識向上にもつながっています。

社員エンゲージメントの向上

UCC上島珈琲(株)やUCC EUROPEなどの事業会社では、年2回、経営層が各事業会社を訪問し、タウンホールミーティングを開催しています。このミーティングは経営層が全従業員に会社の方針や業績を直接伝え、対話する場です。これにより、従業員の経営方針への理解を深め、組織力の強化と業績の向上を目指しています。

さらに、上司と部下の1on1ミーティングを定期的実施し、従業員一人ひとりが全社方針を踏まえた目標設定と、その達成のために自律的に行動できるようレポートしています。この取り組みは、個人のモチベーションアップやキャリアアップ、そして組織・会社全体の成果に結びついています。

ヨーロッパの各拠点では、社内コミュニケーションツールとしてUCC One appを導入し、業績、新製品や新規顧客に関する情報を発信・共有しています。CEOが定

期的にメッセージを、欧州財務部長が毎月業績に関する情報を発信することで、会社の方向性と全従業員のベクトルを一致させています。従業員は投稿された記事にコメントを送ったり、リアクションをして、コミュニケーションの活性化にもつながっています。

UCCグループの工場従業員によるKAIZEN活動も、社員エンゲージメントの向上に寄与しています。KAIZEN活動は、作業性や安全衛生、品質向上を目指して、一人ひとりが主体的に創意工夫することで職場の活性化、風土改革につながる取り組みです。従業員が考案・実行した改善事例を発表する機会も設けており、創意工夫大賞・優秀賞を決定する「グローバルKAIZEN大会」には、海外と日本の各地区で行われる予選大会の上位入賞者が参加します。参加者の中には、このグローバルKAIZEN大会を機に初めて国外に行く従業員もおり、グローバルな交流につながるイベントとなっています。2023年度は、グローバルKAIZEN大会翌日にグローバル生産交流会も開催し、焙煎技術とセンサリー(風味評価)を主なテーマとした体験型セッションを行い、各国の従業員同士が関係性を深めました。



グローバルKAIZEN大会発表時とグローバル生産交流会の様子。グローバルでより良いコーヒーづくりができるよう協働しています。

Governance

UCCグループの
透明性向上とリスクマネジメント

ガバナンスと サステナビリティ

真のグローバル企業への飛躍を目指して

グローバルガバナンス

UCCグループは、日本、欧州、アジア地区、オセアニア地区の世界4地域体制から成り、グローバル本社であるUCC Holdingsとそれぞれの地域統括会社の役割は下記のとおりです。

- UCC Holdings: グループ統括、生豆などの調達ほか
 - UCC ジャパン: 日本国内の各子会社・関係会社の株式保有、統括、海外向け輸出ほか
 - UCC EUROPE: 欧州事業(コーヒーの製造・販売)の統括
 - UCC ASIA PACIFIC: アジア事業(コーヒーの製造・販売、喫茶・飲食業)の統括
 - UCC ANZ: オーストラリアおよびニュージーランドのコーヒーの製造、販売、コーヒーマシンの販売、メンテナンス・レンタル、喫茶・飲食業
- 各地域を統括するRegional CEOが各地の状況や重要な動向を整理し、グローバルCEOが検討した後、取締役会の了承を経て、経営方針が決定されるプロセスとなっています。

サステナビリティの推進とガバナンス体制

UCCグループは、ステークホルダーとの関係を、経営上考慮すべき重要な要素と考えており、お客さま、従業員とのコミュニケーションや、JaCERへの加入など、さまざまなステークホルダーからの多様な意見を取り入れる仕組みを構築しています。これにより、経営における重要なフィードバックを得て、適切な意思決定を行います。

また、コーヒーという商材を扱うUCCグループは、サステナビリティを経営上の最重要課題と位置づけ、「自然を豊かにする手助けを」と「人々を豊かにする手助けを」という2つのコンセプトに基づき、グループ全体のサステナビリティ指針となるサステナビリティ・フレームワークを策定しました。このフレームワークに基づき、GSSC (Global Sustainability Senior Committee)を頂点とするサステナビリティに関するガバナンス体制を確立しました。GSSCのメンバーは、UCC HoldingsのPresident of Business and Trading、各地域の事業責任者、UCC ジャパンのサステナビリティ担当執行役員と経営企画・法務担当執行役員で構成され、サステナビリティに関する目標達成に向けた活動の進捗確認や、課題解決策の提示・推進を担っています。

UCCグループは、地域の中核会社が地域の状況を考慮しながら、グローバル共通のサステナビリティ方針に沿った活動を推進しています。毎月開催されるグローバルサステナビリティミーティングでは、GSSCのメンバーと各地域の実務担当者が参加し、各地域での活動状況や目標の進捗を共有した上で、課題があれば、その対策について議論します。また、サステナビリティの目標に対する成果や課題を共有し、優れた取り組みを他の地域に展開するための協議も行います。経営上重要な環境変化や経営判断が必要な事案についても話し合い、適時適切にグローバルCEOや取締役会へ報告し、グループとしての経営意思決定を行っています。

この月次ミーティングで議論された重要な内容は、グローバル全体の主要経営陣が参加する半期に一度のサステナビリティ経営報告会でも共有され、UCCグループ全体のサステナビリティ活動の方向性が管理・維持されます。

このような独自の体制により、UCCグループは自グループだけでなく、グローバルにコーヒー産業の持続可能性の維持に貢献しています。



UCCグループの事業の主なエリアである日本、欧州、アジア、オセアニアを統括する事業会社役員から構成されるシニアコミッティー。サステナビリティに関する目標達成のため、アクション進捗を評価し、課題があれば迅速に解決し実行をリードしています。



日本	UK	シンガポール	オーストラリア/ニュージーランド
JAPAN	EUROPE	AP	ANZ
UCC ジャパン株式会社	UCC EUROPE LIMITED	UCC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	UCC COFFEE AUSTRALIA LIMITED UCC COFFEE NEW ZEALAND LIMITED
グループのサステナビリティ戦略立案、サステナビリティ目標に対する全体進捗管理に加えて、ジャパンエリア統括として、日本事業会社のサステナビリティアクションをリードし実行しています。	欧州エリア統括として、欧州各国の状況を踏まえながら、欧州事業会社のサステナビリティアクションをリードし実行しています。	アジアエリア統括として、アジア各国の状況を踏まえながら、アジア事業会社のサステナビリティアクションをリードし実行しています。	オセアニアエリア統括として、オセアニア地域各国の状況を踏まえながら、オセアニア事業会社のサステナビリティアクションをリードし実行しています。

気候変動関連財務影響評価(TCFD※に基づくリスクと機会の評価)

UCCグループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題としてとらえており、TCFDのガイドラインに基づくリスクと機会の評価を実施しています。

評価の仮定・シナリオ

評価の時間軸

気候変動に関わるリスク・機会が発現する時間軸について、中期的時間軸として比較的近い未来を対象とした2030年、長期的時間軸としてより遠い未来を対象とした2050年を設定

シナリオの設定

脱炭素化が進むシナリオとして「1.5°Cシナリオ」、脱炭素化が遅れるシナリオとして「4°Cシナリオ」の2つを設定

シナリオ	概要と主な外部機関の参照シナリオ
1.5°Cシナリオ	<p>概要</p> <p>世界全体で早期に着実な取り組みを進め、脱炭素に向けた規制や政策の強化が進み2050年にカーボンニュートラルを達成することを想定したシナリオであり、移行リスク(カーボンニュートラルへの移行に伴う規制や技術、市場環境等の変化による事業への影響)が顕在化することが想定されます。</p> <p>主な外部機関の参照シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEA: Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ● NGFS: Net Zero 2050 ● IPCC: SSP1-2.6 ● PRI Inevitable Policy Response: 1.5°C Required Policy Scenario (RPS)
4°Cシナリオ	<p>概要</p> <p>現在実施されている政策のみが保持される想定シナリオであり、追加的な気候変動対策が十分になされず、異常気象による自然災害の激甚化などの物理リスクが高まります。温室効果ガスの排出削減に向けた政策や規制はあまり進まず、1.5°Cシナリオに比べると移行リスクは小さくなると想定されます。</p> <p>主な外部機関の参照シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEA: Stated Policies Scenario (STEPS) ● NGFS: Current Policies ● IPCC: SSP5-8.5

※ Taskforce on Climate-related Financial Disclosures

移行リスク

カテゴリー	内容	重要度	財務への影響	財務への影響の大きさ			
				シナリオ	2030年	2050年	
政策・法規制	カーボンプライシングの導入・強化に伴い、炭素排出に対するコスト負担が生じ炭素税が増加する。(Scope1・2排出へのコスト負担の発生)	高	炭素税負担の発生	4°C	小	小	
				1.5°C	中	小	
	カーボンプライシングの導入・強化により、化学肥料の販売価格が上昇し、農家のコーヒーの生産コストが増加するため、UCCグループのコーヒーの調達コストが増加する。	高	原材料調達コストの増加(コーヒー生産時に使用する化学肥料に対するカーボンプライシングによるコーヒー調達価格の増加)	4°C	小	小	
				1.5°C	中	中	
	GHG排出規制が強化され、これに対応するための低炭素技術・設備への投資コストが増加する。	高	低炭素技術・設備への投資コストの増加(Scope1・2排出削減費用)	4°C	中	中	
				1.5°C	大	大	
	森林破壊はGHG排出要因の一つとして気候変動対策で重視されるようになり、森林伐採地で作られたコーヒーの販売の規制が導入され、森林伐採地で生産されたものでないことを示せないコーヒーは販売機会を失う可能性がある。	高	コーヒーの調達コストの増加(森林破壊をしていない証明をすることでかかるコストアップ)	4°C	小	小	
				1.5°C	中	中	
	プラスチックの使用に対する懸念が高まり、ワンウェイプラスチック(使い捨てプラスチック)の使用に対する課税の導入や代替素材への切り替えが必要となり、包材での対応コストが発生する。	高	プラスチック使用規制対応コストの増加	4°C	中	中	
				1.5°C	中	中	
	市場	脱炭素化の進展に伴い、エネルギー価格(天然ガス価格)が上昇し、製品の生産コストが増加する。	高	天然ガスの調達コストの増加	4°C	小	小
					1.5°C	小	小
脱炭素化の進展に伴い、エネルギー価格(電力価格)が上昇し、製品の生産コストが増加する。		高	電力の調達コストの増加	4°C	中	小	
	1.5°C			中	小		
評判	自社の気候変動への取り組みが不十分な場合、ブランド評価が低下し、顧客との取引機会の減少や人材確保の困難が生じる。	高	営業利益の減少	4°C	小	小	
				1.5°C	大	大	

物理リスク

慢性	気候変動に伴う気温上昇や降雨量の変化によって、コーヒーの収量が減少し、コーヒーの調達コストが増加する。	高	コーヒーの調達コストの上昇	4°C	大	大
				1.5°C	中	大
急性	洪水などの気象災害により製品の生産拠点が被災し、操業が停止することで販売機会損失が生じる。	高	被災での操業停止による販売機会損失	4°C	小	小
				1.5°C	小	小

機会

エネルギー源	コーヒーの焙煎に水素焙煎技術や電気焙煎、代替燃料などの代替エネルギーを活用することにより、炭素排出コストが削減される。	高	天然ガスから水素焙煎への転換による焙煎コストの減少(または増加)、炭素税は削減	4°C	中(リスク)	小(リスク)
				1.5°C	小(機会)	中(機会)
製品およびサービス	気候関連の情報開示や規制の導入が進むにつれて、より多くの顧客企業が気候関連の目標を宣言するようになり、顧客の気候関連目標に貢献する商品の販売機会が拡大する。	高	顧客の気候関連目標に貢献する商品の販売機会拡大	4°C	小(機会)	小(機会)
				1.5°C	小(機会)	小(機会)

注)財務影響の大きさの判断基準は、下記のような想定をしています
 対売上高影響額の場合→大:100億円以上、中:10～100億円、小:10億円未満
 対営業利益影響額の場合→大:3.3%以上、中:0.3%以上～3.3%未満、小:0.3%未満
 対売上高設備投資比率の場合→大:3%以上、中:1.5%以上～3%未満、小:1.5%未満

Scope1・2・3の温室効果ガス排出量

(単位:t-CO₂)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Scope1					
日本	45,757	41,945	40,145	38,456	38,045
欧州	11,959	10,634	10,314	10,767	11,316
アジア	1,928	1,928	1,900	2,225	2,033
オセアニア	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
グローバル合計	61,516	56,379	54,231	53,320	53,266
Scope2					
日本	45,032	39,659	51,728	34,149	30,793
欧州	2,044	618	320	345	225
アジア	1,121	1,121	1,084	1,166	1,266
オセアニア	630	630	630	630	630
グローバル合計	48,827	42,028	53,762	36,290	32,914
Scope1・2合計	110,343	98,407	107,993	89,610	86,180
Scope3					
1 購入した製品サービス	—	—	—	—	1,918,319
2 資本財	—	—	—	—	2,090
3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー活動	—	—	—	—	20,806
4 輸送、配送(上流)	—	—	—	—	163,668
5 事業から出る廃棄物	—	—	—	—	13,011
6 出張	—	—	—	—	21,872
7 雇用者の通勤	—	—	—	—	1,627
8 リース資産(上流)	—	—	—	—	3,461
9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	16,004
10 販売した製品の加工	—	—	—	—	23,724
11 販売した製品の使用	—	—	—	—	294,744
12 販売した製品の廃棄	—	—	—	—	82,894
13 リース資産(下流)	—	—	—	—	該当なし
14 フランチャイズ	—	—	—	—	該当なし
15 投資	—	—	—	—	該当なし
Scope3合計	—	—	—	—	2,562,220

Scope1、Scope2およびScope3のデータ対象範囲は、日本、欧州、アジア(日本以外)、オセアニア

大気汚染物質排出量

(単位:t)

	2023年
SOx排出量	4.9
NOx排出量	37.9

データ対象範囲は日本

廃棄物・副産物排出量

(単位:t)

	2023年
排出量	45,765
再資源化量	38,659
再資源化率	84.5%

データ対象範囲は日本

水使用量

(単位:m³)

	2023年
取水量	2,154,220
排水量	1,059,491

データ対象範囲は日本

グループ概要

グループ会社数 85社(2023年12月末)
 グループ従業員数 5,718名(2023年12月末)
 売上高(売上収益) 367,030百万円(2023年)

グローバルネットワーク



UCC

Every coffee, every moment

<https://www.ucc.co.jp/>

UCCのサステナビリティ

<https://www.ucc.co.jp/company/sustainability/index.html>

UCCグループ企業情報

<https://www.ucc.co.jp/company/index.html>

